

## [書評] 白井早由里著 『マクロ開発経済学 対外援助の新潮流 』

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	5
ページ	96-96
発行年	2006-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/568">http://hdl.handle.net/2344/568</a>

白井早由里著

『マクロ開発経済学 対外援助の  
新潮流』

有斐閣 2005年 viii + 352ページ

の がみ ひろ き  
野上裕生

本書は経済成長理論を中心にしたマクロ経済学の基礎を解説しながら、開発援助の経済学的研究動向と政策問題をわかりやすく解説した教科書である。これまで開発経済学の教科書は数多く刊行されてきたが、世界の開発援助の流れの背景にある経済学の理論を解説した書物は意外に多くない。このようななかで本書は経済成長理論や開放マクロ経済学の枠組みに従って開発援助の実践的課題を解説した新しいタイプの教科書である。

本書の構成は以下のようになっている。序章「積極化する世界の開発援助戦略」では本書の問題意識が提示されている。本書の問題意識は、開発途上国において持続可能な経済成長と貧困削減をどのようにしていくべきか、また世界が経済的に繁栄する一方で成長から取り残された国があるのはなぜか、という問題に対する理解を共通認識として深め、先進国と途上国がそれぞれ取り組むべき課題を体系的に明らかにすることである。第1章と第2章は基礎編であり、開発援助のマクロ経済学的アプローチの理解に必要な基礎概念と理論、最近の研究動向が要領よく解説されている。第1章「経済格差のマクロ経済学」では世界の所得格差の現状を理解する経済成長理論の基礎をわかりやすく解説している。第2章「開発援助の役割と効果」では開発援助のマクロ経済学的効果を投資、人間開発、経済成長に与える効果を中心に考察している。第3章と第4章は開発援助のマクロ経済学的アプローチの展開である。第3章「開発援助がもたらす5つのマクロ経済問題」は開発援助のもたらすマクロ経済学的問題を解説する。この章は援助が政府の財政収入に及ぼす影響、援助が歳入の変動に与える影響、援助が政府の歳出行動に及ぼす影響と援助のファンジビリティ、援助が輸出

産業に及ぼす影響（特に為替レート増価による輸出産業低迷という「オランダ病」〔Dutch Disease〕）、援助が対外債務の累積にもたらす影響を取り上げている。第4章「受益国の援助吸収能力と供与国・機関の援助動機」では開発援助のマクロ経済学的問題を緩和して援助効果を高める方法として1990年代から活発になっている援助受入国の制度や統治環境に注目する研究動向を解説している。また援助を行う側の動機と対外経済協力貢献度に関する最近の研究も紹介している。

後半の第5章と第6章は応用編である。第5章「ミレニアム開発目標と最近の援助戦略・資金調達案」ではミレニアム開発目標（MDGs）を中心にした最近の開発援助の動向と問題点を解説し、現時点での目標達成見込みと必要な援助の増額規模についての試算を紹介している。またこの章では援助効果を高めるために行われている対象国の選定方法の解説も行っている。そのなかには世界銀行のIDA資金のパフォーマンス・ベース配分（Performance Based Allocation: PBA）、アメリカのミレニアムチャレンジアカウント（MCA）、イギリスが2003年1月に提案した開発資金調達制度（IFF）や2004年10月にフランスが提案した外国為替取引税（非生産的な投機取引を抑制して金融危機を回避し、長期的投資を促進するトービン税に当たる）などが紹介されている。またこれらの試みの問題点（たとえば制度・統治の質が悪くてMCAの支援対象にならない国の支援の問題、あるいは2015年以降の資金ギャップをどのように埋めるのか、という問題など）も紹介されている。最後の第6章「日本のODA政策と課題」では日本のODA政策の歴史と改革を概観し、日本の援助政策の実践的課題を考察している。

本書には開発経済学の上級に入る話題も紹介されており、学生や社会人だけでなく、開発援助の研究をする人にも有用である。また本書のなかに盛り込まれているColumnも良く書かれている。意欲的な人は本書を読んだ後で環境（ミレニアム開発目標7）、ジェンダー（ミレニアム開発目標3）といった、狭い意味での経済成長では解決できない領域の学習も行ってみるとよい。

（アジア経済研究所開発研修室）